



追悼 中村 哲さん

弱者救済に人生を捧げた

中村さんとの出会い

12月6日(金)、西成民主診療所2階で、世界の紛争地から戦争のリアルを伝え続けるジャーナリスト、西谷文和さんの講演があり、約100名が参加しました。

主催した西成区民アクションは、2017年12月から改憲の危険性を訴えるために3000万人署名を取り組み10団体が集まってパレードなどしてきた団体です。



西谷さんは2010年にアフガニスタンに行った際、故 中村 哲さんと出会い、中村さんは1984年NGOベシヤワールの会の一員としてパキスタンへ赴任してから医療の現場で活動していた。川から水さえ引き込めば、病気になる人も減少するとして2003年から16年も川から用水路を作った。中村さんは重機も扱いながら、現地の人もできるように江戸時代の手作業方法で教えていた。

100か所の診療所より

用水路

福岡市の面積にあたる砂漠を現地の人を600人雇って、みごとに緑に変えた。アフガニスタンは乾燥しているが、用水路を作れば難民たちは戻り、農民としてしっかり生活でき自立できる。1本の



用水路で30万人~50万人は助かっているという。

中村さんは、2003年には「アジアのノーベル賞」とも言われるフィリピンのマグサイサイ賞を贈られた。また、2009年には「福岡市市民国際貢献賞」が贈られ、授賞式ではアフガニスタンの状況について、「干ばつが難民化を招き治安が悪くなっている。医療活動以前の問題だ。水と食べ物があればほとんどの病気が予防できるので、干ばつ問題に取り組んできた」としたうえで、「治安の悪化で一時的に活動ができなくなるかもしれないが、現地での仕事は続けたい」と話していた。

自衛隊海外派遣の真実

アフガニスタンでも戦争が続いているが、南スーダンでは戦争が続き、ここに自衛隊が5年間、派遣されていた。無事に帰ってきたと報道されているが、17、18年に南スーダンで調査した中、陸上自衛隊が駐留するジュバでは2016年7月、数日間で300人以上の死者を出す大規模な戦闘が発生していた。自衛隊員は5年間で約4千人が参加しており、ある日、自衛隊基地を挟んで、反政府軍が20

0人立てこもったビルと空港には政府軍が400人いて3日間撃ち合いをした。自衛隊員にとって動けず恐怖の中で過ごしていた。恐怖のあまり帰国後、トラウマとなり2名が自殺した。(海外派遣後には56人が自殺したという報道もある)日本政府はこの件について、「戦闘ではなく大規模な武力衝突」との見解を貫いてごまかした。政府は戦闘には関係ないというが隠蔽するために、公文書と同じ自衛隊の日報はないとしたが電子データが見つかったのだ。

南スーダンのPKO問題は、憲法9条に係る問題であり追及しなければいけない。



▲西谷さんを案内する中村さん

改憲でなく、武装解除を！

朝鮮からミサイルが飛んできたことを想定して、東京では地下鉄を止め、学校では避難訓練をした。恐怖をあおれば武器は売れる。世界はアメリカにつくのか、テロリストにつくのか、そういった時代になりつつある。憲法は実行すべきもの。日本国は憲法を常にながしるにしてきた。インド洋やイラクへの自衛隊派や、国益のために武力行使もやむなし、それが正常な国家と政治家は言う。「日本は憲法9条があるので戦争せず話し合いで解決をして平和を広げること。憲法を実行せよ！」と。故 中村 哲さんはこれをやっていたのだ。(執行部 陣内)

日米合同軍事演習反対！ オスプレイ来るな！

滋賀県あいば野演習場で12月1日から13日まで、地元住民への説明も行われないうまま、演習にオスプレイも配備され、日米合同軍事演習が行われた。

これに対し11月30日(土)、日米合同軍事演習反対！オスプレイ来るな！抗議集会在、平和フォーラム関西ブロックの主催で今年2回目の合同訓練に抗議するために、大阪支部から代表2名が参加し、約150名で集会とデモを行った。

また、12月6日(金)、香川県坂出市にある国分台演習場においての軍事訓練に対しても、全港灣四国地本が主催し、同じく抗議集会在開催された。大阪支部からも執行部合わせ名が抗議行動に加わった。



▲あいば野で抗議集会和デモ



▲香川県国分台演習場前抗議行動

全国スピーキングツアー

東アジアに平和をつくろう！韓国と沖縄の反基地平和運動と連帯し武力なき平和をつくる目的として、北海道から東京、沖縄、広島、京都、兵庫とまわり、12月8日(日)、PLP会館にてZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会)の主催で、沖縄から奥間政則さん(1級土木施工管理技士)と韓国済州島からノ・ミンジュさん(市民活動家)を招き、講演が行われた。

か明確に調査できた。また、10月21日から沖縄防衛局が埋め立て用土砂を搬出している名護市安和の琉球セメント社棧橋付近で「連続5日間大行動として、全てのダンプの入構を阻止した」と報告された。



済州島の

環境破壊は許さない

韓国済州島では2015年11月にソンサン村を敷地とした第2空港建設計画を突然発表した。現在、使用している済州国際空港から40kmしか離れてなく、敷地内に農家は40戸あり、滑走路予定地の真ん中に5畝の農地を持ち、黒牛200頭を飼う酪農家もいる。

新計画の理由を観光客の増加で済州国際空港が飽和状態だとしているが、騒音被害や4・3事件の跡地でもあり、豊かな自然の宝庫で天然記念物のスサン洞窟などが存在している。

住民たちは、「儲かっているのは観光業者と外部資本だけで、私たちに必要なのは金より健康、豊かな環境そして命」と語り、道庁に要請をしても話し合いに応じない。村の人口は合わせて4千人。反対集会を行えば千人が参加する。

ノ・ミンジュさんは10月18日から17日間断食をしたが、ドクターストップで終了した。「行政として環境部がしなければならない役割があるにもかかわらず、ずっと責任を取らずにいます。問題のある戦略環境影響評価書が、差し戻され、済州第2空港計画が全面白紙化される日が一日も早く来ることを望みます」と訴えた。

軍事化が進む琉球孤の島々

奥間さんは全国を回り、最終日の大阪で、ドローンプロジェクトの話や大浦湾の軟弱基盤について話された。沖縄ではドローンの明確な規制対象になっていないので、ダンプにどれだけ土砂が積まれているのか、何台、待機しているのか、違法な工事が行われていない